

【2025 年度 CGS 設備導入に係る主要助成施策※一覧】

※ CGS設備が対象となる設備導入補助金事業等を抽出、計画策定・技術開発・技術実証事業等は除く。

所管 (資料 リンク)	【略称】 補助事業名称 (公募情報 HP リンク)	予算額		補助事業概要 (対象施設、対象設備など)	CGS 補助率, 補助額上限	申請受付期間
		2024 補正予算	2025 当初予算			
経産省	【HtA 補助金】 「排出削減が困難な産業におけるエネルギー・製造プロセス転換支援事業」	—	256 億円	排出削減が困難な産業における排出量削減及び産業競争力強化につなげるため、一早い社会実装に繋がる下記に係る設備投資等を支援。 事業Ⅰ(鉄鋼)と事業Ⅱ(化学・紙パルプ・セメント等)で構成。 (1)製造プロセス転換(事業Ⅰ、Ⅱ) (2)自家発電設備等の燃料転換(事業Ⅱ) 石炭等を燃料とする自家発電設備・ボイラー等において、大幅な排出削減に資する燃料への転換 CGS は、蒸気利用分を発電能力に換算し、自家発電と併せた発電能力 3 万 kW 以上が対象	1/3 等	事業Ⅰ 4.8～4.30 事業Ⅱ 6.13～8.8
	【強靱性】 「災害時の強靱性向上に資する天然ガス利用設備導入支援事業」	10 億円	4.5 億円	災害時の強靱性の向上及び平時からの環境対策を図るため、耐震性の高い中圧ガス導管や耐震性を向上させた低圧ガス導管でガスの供給を受ける、災害時に機能を維持する必要性のある施設(避難施設、防災上中核となる施設等)、天然ガスステーションの施設において、災害時にも対応可能な天然ガス利用設備の導入・更新及び機能維持・強化を支援。	<中圧> 指定区域: 1/2 (上限 3.6 億円) 他区域: 1/3 (上限 2.4 億円) <低圧> 1/3 (上限 約 0.6 億円)	<2024 補正> 1次:4.4～5.7 2次:5.9～5.30 3次:6.3～(予算消化時点で終了) <2025> 1次:4.25～5.26 2次:5.28～6.17
経産省	【省エネ・非化石転換】 「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業」	300 億円	760 億円	工場・事業場において実施されるエネルギー消費効率の高い設備への更新等について、過去に採択した以下の取組に関する複数年度事業の支援。 Ⅰ. 工場・事業場型 工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組み Ⅱ. 電化・脱炭素燃転型 電化や、より低炭素な燃料への転換を伴う機器への更新 Ⅳ. エネルギー需要最適化型:EMS の導入	Ⅰ. 1/3, 1/2 (上限 15 億円 等) Ⅱ. 1/2 (上限 3 億円 等) Ⅲ. 1/3 (上限 1 億円) Ⅳ. 1/3,1/2 (上限 1 億円)	<2024 補正> 1次:3.31～4.28 2次:6.2～7.10 3次:8月中旬～9月下旬
	「省エネルギー投資促進支援事業」			Ⅲ. 設備単位型 リストから選択する機器への更新 Ⅳ. エネルギー需要最適化型:EMS の導入 (Ⅲと組合せ可)		

所管 (資料 リンク)	【略称】補助事業名称 (公募情報 HP リンク)	予算額		補助事業概要 (対象施設、対象設備など)	CGS 補助率, 補助額上限	申請受付期間
		2024 補正予算	2025 当初予算			
経産省	【住宅省エネ】 「給湯省エネ事業」	580 億円 の内数		消費者等に対し、家庭でのエネルギー消費量を削減するために必要な高効率給湯器(ヒートポンプ給湯機、ハイブリッド給湯機、家庭用燃料電池)の導入に係る費用を補助する。	家庭用燃料電池:16 万円/台 レジリエンス機能強化機は 4 万円加算	リフォーム戸建:3.31～ 新築戸建:4.28～ リフォーム一括:5.30～
経産省	【ZEB 実証】 「ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB)実証事業」	—	55 億円 の内数	ZEB 設計ノウハウが確立されていない民間の大規模建築物(新築:10,000 m ² 以上、既存建築物:2,000 m ² 以上)について、先進的な技術等の組み合わせによる ZEB の実現を通じ、その運用実績の蓄積・公開・活用を図る	2/3 以内 (上限:5 億円/年)	1 次:6.11～7.9 2 次:8.29～9.26 (1次公募状況によっては 実施しない場合あり)
経産省	【自衛的備蓄】 「災害時に備えた社会的重要インフラの自衛的な燃料備蓄の 推進事業」	21 億円の内数	37 億円 の内数	公的避難所、医療施設など向け ・LP ガス貯蔵容器と LP ガス供給設備(必須) ・災害により電気、都市ガス、水道が全て停止しても稼働が可能な LP ガスを燃料とする機器 (発電機(CGS 含む)、空調機器(GHP 等)、燃焼機器)		<2024 補正> 5.7～5.19 6.25～7.7 <2025> 5.23～6.4
環境省	【公共施設 自立・分散】 「地域レジリエンス・脱炭素化を同時 実現する公共施設への自立・分散型 エネルギー設備等導入推進事業」	20 億円	20 億円	公共施設等への再生可能エネルギー設備等の導入を支援し、平時の脱炭素化に加え、災害時にもエネルギー供給等の機能発揮を可能とする。設備導入事業として、再生可能エネルギー設備、熱利用設備、CGS 及びそれらの附帯設備(蓄電池、充放電設備、自営線、熱導管等)並びに省 CO ₂ 設備(高機能換気設備、省エネ型浄化槽含む)等	・都道府県・指定都市:1/3 ・市区町村(太陽光発電又は CGS): 1/2	<2024 補正> 2 次:4.7～5.9 <2025> 1 次:4.7～5.9
環境省	【SHIFT 事業】 「脱炭素技術等による工場・事業場の省 CO ₂ 化加速事業」 「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」 (2024 年度事業)	30 億円 の内数	27.9 億円 の内数	省 CO ₂ 型システムへの改修支援 中小企業等における CO ₂ 排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組(CGS の場合、単純な高効率化改修は対象外)	1/3 (上限:1 億円または 5 億円)	<2024 補正> 3.31～5.15(1 次) ～6.16(2 次) <2024> 4.15～9 月末(6 次)
環境省	【ZEB 普及促進】 「建築物等の ZEB 化・省 CO ₂ 化 普及加速事業」	48.0 億円 の内数	38.2 億円 の内数	(1)ZEB 普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業 業務用施設における ZEB の更なる普及拡大のため、新築/既存の建築物 ZEB 化に資するシステム・設備機器等の導入を支援 (2)LCCO ₂ 削減型の先導的な新築 ZEB 支援事業	(1)2/3～1/4 (上限:3～5 億円) (2)3/5～1/3 (上限 5 億円)など	<2024 補正> 3.28～5.9

所管 (資料 リンク)	【略称】 補助事業名称 (公募情報 HP リンク)	予算額		補助事業概要 (対象施設、対象設備など)	CGS 補助率, 補助額上限	申請受付期間
		2024 補正予算	2025 当初予算			
環境省	【建物管融通】 民間企業等による再エネの導入及び 地域共生加速化事業のうち 「(4)新手法による建物間融通モデル 創出事業」	70 億円 の内数	34.5 億円 の内数	民間企業等が、TPO(第三者保有)モデル)により複数の建物 間で電力融通を行い、平時での省 CO2 と災害時の避難拠点 機能を両立する取組を支援	1/2, 2/3	<2024 補正・2025> 1 次:4.24~5.29 2 次:6.13~7.10
環境省	Scope3 排出量削減のための企 業間連携による省 CO2 設備投資 促進事業	—	20 億円	SHIFT 事業にあった企業間連携先進モデル支援事業が独立 代表企業と取引先である連携企業(中小企業等が中心)が行 う省 CO2 効果の高い設備の導入を支援。	中小企業:1/2 大企業:1/3(「GX 率先実行宣言」を行 い、かつ、CO2 排出量を 3,000t- CO2/年以上削減する場合の補助率は 1/2)	
国交省	【子育て住宅】 「子育てグリーン住宅支援事業」	2,250 億円の内 数	250 億円 の内数	(1) 住宅の新築(注文住宅・分譲住宅・賃貸住宅) (2) 既存住宅のリフォーム ・必須工事の一種としてエコ住宅設備の設置 ＜高効率給湯器は対象＞	(1) 要件に応じて、 40~160 万円/戸 (2) 工事内容に応じた定額の合算 上限額:40, 60 万円/戸	(工事事業者が申請) 国補助併用不可
環境省	【地域脱炭素交付金】 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付 金」	365 億円 の内数	385 億円 の内数	地方公共団体等向け (1)脱炭素先行地域づくり事業 (2)重点対策加速化事業	2/3~1/3	—

【2025年度 業務・産業用 CGS 設備導入に係る主要自治体助成施策一覧】

※補助事業予算残額によっては、公募締め切り前に受付終了となったり締め切り後に追加公募が実施されたりする場合がありますので、事前に各自治体へお問い合わせください。

都道府県 指定都市		補助事業名 (公募 HP へのリンク)	CGS 補助概要 [対象要件、補助率(補助額上限) 等]	総予算額 (－は未公表)	公募期間
北海道		省エネルギー設備導入支援事業	新エネルギー設備及び省エネルギー設備の両方の導入 ・1/2 (上限:5,000 万円)	－	2025.4.14～6.13
北海道	札幌市	製造業省エネ・カーボンニュートラル モデル事業創出補助金	「先進的な設備の導入」と「設備の運用改善」を併せて実施のこと ・2/3 (上限 1,000 万円)	1 件分	2025.4.21～6.27
宮城県		みやぎ二酸化炭素排出削減支援事業補助金 (再エネ等設備導入事業)	ガス CGS 発電出力 5kW 以上 ・1/2 (上限:自家消費 2,000 万円, 売電 1,000 万円)	－	2025.4.3～5.30
宮城県	仙台市	仙台市創エネルギー導入促進助成制度	エネルギー(電力・熱・燃料)の製造・転換及び供給を行う事業所の 新設・増設 ・新規投資に係る固定資産税・都市計画税相当額の 100%(増設 の場合は 90%) 5 年間 など		市との事前協議を経て申請
栃木県		脱炭素社会づくり促進事業補助金 【事業者向け】省 CO2 設備の更新等に係る補助金	発電出力 10kW 未満 ・1/3 以内 (上限 100 万円)	－	2025.4.15～12.26
埼玉県		CO₂排出削減設備導入補助金 【2024年度緊急対策枠】	CO ₂ 排出量の少ない燃料等を使用した設備への更新等 (経産省「省エネルギー投資促進支援事業Ⅲ(Ⅲ)設備単位型」の 補助対象設備) ・1/2 (上限 500 万円)	－	2025.4.25～予算に達 するまで
埼玉県		スマート CO₂ 排出削減設備導入事業	コージェネ等の高効率タイプへの更新・導入等 ・1/3 以内(上限 300 万円)	－	準備中(上記 CO ₂ 排出削減設備導入補助金の申請 状況に応じる)
東京都		コージェネレーションシステム導入支援事業	CGS 及び熱電融通インフラを新たに設置し接続する事業 熱電融通インフラを新たに設置し既存の CGS に接続する事業 ・大企業:1/2, 1/4 (上限 1 億・2 億・4 億円) ・中小企業:1/2 (上限 1 億・4 億円)	20 億円	2025.4.23～ 2026.3.31

都道府県 指定都市		補助事業名 (公募 HP へのリンク)	CGS 補助概要 [対象要件、補助率(補助額上限) 等]	総予算額 (－は未公表)	公募期間
神奈川県		中小企業省エネルギー設備導入費補助	既存設備に替えて導入する事業 ・1/3 (上限 500 万円)	－	2025.6.2～11.28
神奈川県	相模原市	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援事業	1/3 以内 (上限 100 万円)	2,600 万円	2025.6.2～10.31
静岡県		ふじのくにエネルギー地産地消推進事業	バイオマス発電設備等 ・設定区域内:1/2 (上限 4,500 万円～1.95 億円) ・その他区域:1/4 (上限 2,250 万円～9.750 万円)	10,000 万円	2025.4.1～5.15
滋賀県		省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助	省エネ・再エネ設備 ・省エネ設備補助率:1/3 以内 (CGS 上限 200 万円)	－	2025.4.18～12.12
滋賀県	守山市	中小企業等再エネ・省エネ設備等導入促進補助金	・1/2 (CGS 上限 50 万円, 市内業者施工で 20%上乗せ)	－	2025.5.1～2026.1.16
奈良県		事業所エネルギー効率的利用推進事業補助金	・2/3 (CGS 上限 200 万円)	－	2025.6.16～12.12
大阪府	堺市	事業所向け省エネ設備等導入支援事業補助金	・1/3 以内 (上限 エネルギー削減率等に応じて 45 万円 or 90 万円)	900 万円	2025.4.1～12.19
岡山県	岡山市	岡山市事業所用スマートエネルギー導入促進補助事業	ガス CGS ・1/3 (上限 150 万円)	30,000 万円 (住宅用・事業所用の全体予算額)	2025.5.23～ 2026.3.10
広島県	福山市	事業者向け創エネ・蓄エネ・省エネ設備導入等補助金交付事業	・1/2 (CGS 上限 60 万円)	－	2025.6.2～2026.1.9
島根県		島根県再生可能エネルギー事業化支援事業	県内で発電又は熱供給事業等を計画する事業 ・1/2 (上限 500 万円)	750 万円	2025.4.11～12.24
山口県		山口県中小企業者等向け省・創・蓄エネ設備設置補助金	業務ビル等における徹底した省エネ ・1/2 (上限 1,000 万円)	－	2025.4.9～5.23

都道府県 指定都市		補助事業名 (公募 HP へのリンク)	CGS 補助概要 [対象要件、補助率(補助額上限) 等]	総予算額 (－は未公表)	公募期間
福岡県	北九州市	北九州市中小企業の 3E-Action(創エネ・省エネ・蓄エネ)応援事業	トップランナー基準達成等の設備 ・1/3 (上限 500 万円), 他補助金の併用不可	－	2025.5.12～7.16
鹿児島県		省エネ設備等導入支援事業	省エネ設備等の導入補助 ・1/2 (上限 200 万円、環境マネジメントシステムの認証・登録を受けている場合の上限 300 万円)	－	2025.6.13～11.28